資料１

平成３１年度当初予算案の概要

**【1】　編　成　方　針**

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、府税収入が増加する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針2019」を踏まえ、成長と安全・安心のよき循環による豊かな大阪の実現に向けて、自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化、大阪・関西万博を見据えた取組み、都市魅力の向上や次代の大阪を担う人づくりなどの施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

**【2】　予　算　規　模**

単位：億円、％

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ３０年度当初 | ３１年度当初 | 増減額 | 前年度比 |
| 一般会計 | 25,543 | 25,983 | 441 | 101.7 |
| 特別会計 | 29,201 | 28,483 | ▲718 | 97.5 |
| 計 | 54,744 | 54,466 | ▲277 | 99.5 |

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

|  |  |
| --- | --- |
| * 府税収入は景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、実質税収ベースで増加（P7、8） * 人件費は減少するものの、社会保障関係経費（一般財源ベース）、公債費、一般施策経費   は増加（P2、3、4、5）   * その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から増加（P10） | |
| （一般会計予算規模における増減の主な理由） |
| ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増（＋２３５億円）  ・中小企業向け制度融資に係る預託金の増（＋１８５億円）  ・最終償還を迎える府債の元金償還の増加などによる公債費の増（＋１２３億円）  ・国の防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業の増（＋１０８億円）  ・府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減（▲２５６億円） |
|  |
|  |
| ○一般歳出ベース：２兆９８億円、前年度当初比 １０３．０％、５８５億円の増。  （公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計） | |

○義務的支出：１兆７，４９７億円、前年度当初比 １００．５％、８０億円の増。

（人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費（義務的経費）の合計）

・一般会計当初予算の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３年度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 歳出総額  （調整前）  一般歳出 | 29,858  （32,426）  24,697 | 27,746  （30,192）  23,051 | 26,564  （28,948）  21,616 | 27,837  （30,713）  22,484 | 28,361  （32,886）  22,249 | 28,215  （32,772）  22,062 | 26,393  （30,866）  19,803 | 25,543  19,513 | 24,835  18,862 | 25,983  20,098 |

＊29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置（平成30年4月）に伴い、関連予算を調整した後の数値。

**【3】　一般会計の内訳**

**１　歳　出**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○人　件　費：６，９５３億円（前年度当初比 ９９．７％、▲２２億円）  退職手当や教職員定数の減少などにより、２２億円の減。 | | | | | | | |
| 31年度 | | 対前年度比 | |
| ・条例定数  （一般会計） | 知事部局  教育庁（小中高等学校教職員等）  公安委員会（警察職員）  その他 | 7,250  43,052  23,292  194 | 人  人  人  人 | 0  ▲320  0  0 | 人  人  人  人 |
| 計 | 73,788 | 人 | ▲320 | 人 |

・人件費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 人件費  給料等  退職手当 | 8,237  7,277  960 | 8,221  7,116  1,105 | 7,820  7,025  795 | 8,340  7,536  804 | 8,235  7,480  755 | 8,240  7,514  726 | 6,793  6,285  508 | 6,975  6,428  547 | 6,820  6,284  536 | 6,953  6,428  525 |

|  |
| --- |
| ＜参考１＞３０年度の主な給与改定について  １　給料表の改定（▲０．５３％）　　　　　　　　　【実施時期：平成３１年１月１日】  ２　勤勉手当を０．０５月分引上げ　　　　　　　　　【実施時期：平成３０年６月期・１２月期】 |

|  |
| --- |
| ○公債費：３，２８２億円（前年度当初比 １０３．９％、＋１２３億円）  ３０年度府債発行分の金利の低下により利子負担が減少するものの、最終償還を迎える府債の元金償還の増加などにより、１２３億円の増。 |

・公債費、府債残高の推移（一般会計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 公債費  *(参考)府債残高* | 2,839  *53,804* | 2,657  *52,491* | 3,261  *53,523* | 3,182  *54,334* | 3,266  *53,797* | 3,141  *53,691* | 3,128  *53,661* | 3,159  *54,483* | 3,159  *53,802* | 3,282  *54,034* |

＊府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、９ページ参照。

|  |  |
| --- | --- |
| ○建設事業費： | １，８０８億円（前年度当初比 １０４．８％、＋８２億円）  南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・補助事業費： | １，０８５億円（前年度当初比 １０４．５％、＋４７億円）  国基金を活用した保育所等の整備費の減少があるものの、国の防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業の増加などにより、４７億円の増。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・単独事業費： | ７２３億円（前年度当初比 １０５．１％、＋３５億円）  府立学校等のブロック塀等の安全対策や北大阪急行線の延伸整備の進捗による増加などにより、３５億円の増。 |

・建設事業費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 建設事業費  補　　助  うち国直  単　　独 | 1,773  1,158  132  615 | 1,520  930  132  590 | 1,492  962  100  530 | 1,683  916  85  767 | 1,561  776  75  785 | 1,617  851  108  766 | 1,513  855  58  658 | 1,725  1,038  54  687 | 1,737  1,007  77  730 | 1,808  1,085  83  723 |

＊23年度は、大阪府営住宅事業特別会計（24年度分離設置）における事業費相当額を含む数値。

|  |  |
| --- | --- |
| ○一般施策経費： | １兆１，１４５億円（前年度当初比 １０４．７％、＋５０３億円）  支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増、中小企業向け制度融資預託金や選挙執行費（知事、府議会議員、参議院議員等）の増加などにより、５０３億円の増。 |

・一般施策経費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般施策経費  うち貸付金  うち補助金等 | 12,753  5,560  5,582 | 12,075  4,835  5,459 | 11,933  4,163  5,562 | 11,257  3,558  5,674 | 10,965  3,334  6,044 | 10,647  3,049  6,108 | 10,337  2,661  6,144 | 10,642  2,992  5,811 | 10,129  2,476  5,855 | 11,145  3,160  6,119 |

＊社会保障関係経費の状況については、５ページ参照。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ≪主なもの≫　　　　　　　　　　　　　　３１当初 | | |
| ・中小企業向け制度融資預託金  ・国保・後期高齢者医療関係費  ・介護給付費負担金  ・私学関係助成  ・障がい者自立支援給付費等負担金 | ３，１３０  ２，０５１  １，００４  0,８４８  0,５０４ | 億円  億円  億円  億円  億円 | ・施設型給付費等負担金  ・児童手当給付費  ・福祉医療費助成  ・大阪府流域下水道事業会計繰出金  ・地域医療介護総合確保基金事業費 | ４２７  ２０５  １９３  １６３  １０９ | | 億円  億円  億円  億円  億円 |
|  | | | |
| ≪増減の大きいもの≫　　３０当初→３１当初 | | | | |  | |
| （補助金等） | | | （貸付金）  ・中小企業向け制度融資預託金  ・大阪圏鉄道網整備費貸付金  （その他＊）  ・被災者生活再建支援基金拠出金  ・税務システム関連事業費  ・国民健康保険特別会計繰出金  ＊物件費、繰出金、投資及び出資金 | |  | |
| ・施設型給付費等負担金  ・選挙執行費（知事、府議会議員、参議院議員等）  ・障がい者自立支援給付費等負担金  ・後期高齢者医療給付費負担金  ・重度障がい者医療費助成  ・老人医療費助成  （積立金）  ・地域医療介護総合確保基金積立金 | ＋９１  ＋６３  ＋３５  ＋３４  ＋３０  ▲３１  ▲６ | 億円  億円  億円  億円  億円  億円  億円 | ＋１８５  ▲１４  ＋２５  ＋１６  ▲２６ | 億円  億円  億円  億円  億円 |
|  | | |

■３１年度当初予算における社会保障関係経費の状況

**＜社会保障関係経費の内訳＞**

* 社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で１０４.５％、２２７億円の増。

単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目等 | | ３０年度当初 | | ３１年度当初 | | 増減 | |
| 総額 |  | 総額 |  | 総額 |  |
| うち一般財源 | うち一般財源 | うち一般財源 |
| 福祉費 | 社会福祉費  ※職員人件費除く | 46  (16) | 35  (16) | 45  (17) | 35  (17) | ▲1  (0) | 0  (0) |
| 障がい者福祉費 | 668  (546) | 652  (544) | 756  (583) | 720  (581) | 88  (37) | 68  (37) |
| 高齢者福祉費 | 1,177  (1,048) | 1,120  (1,048) | 1,191  (1,088) | 1,127  (1,088) | 15  (40) | 8  (40) |
| 児童福祉費 | 1,043  (717) | 818  (647) | 1,098  (799) | 898  (728) | 55  (82) | 80  (81) |
| 生活保護費 | 56  (56) | 32  (32) | 53  (52) | 31  (30) | ▲3  (▲3) | ▲2  (▲1) |
| 健康  医療費 | 公衆衛生費等  ※職員人件費除く | 501  (257) | 268  (129) | 514  (273) | 272  (137) | 12  (16) | 4  (8) |
| 医薬費 | 2,237  (2,060) | 2,076  (2,037) | 2,234  (2,073) | 2,097  (2,051) | ▲3  (13) | 21  (14) |
| 教育費 | 文教諸費 | 57  (57) | 57  (57) | 118  (106) | 106  (106) | 60  (49) | 49  (49) |
| 合　 計 | | 5,787  (4,758) | **5,060**  (4,511) | 6,009  (4,993) | **5,287**  (4,740) | 222  (235) | **227**  (229) |

＊　（　）内は、法令等によって支出が義務付けられている義務的経費の額。

＊上表の３０年度当初の数値は、３１年度当初予算から国民健康保険関連予算の計上科目の変更があるため、３１年度

当初の科目に対応した数値としている。

＊公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

＊文教諸費は、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金などの額。

**＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞**

* 地方消費税率引上げによる増収額（７８４億円）は、全額を社会保障関係経費（５,２８７億円）の財源  
  として活用。

単位：億円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３０年度  当初 | ３１年度  当初 | 増減 |
| 【歳入】　地方消費税の税率引上げによる増収額（市町村への交付金を除く） | 675 | **784** | 109 |
| 【歳出】　社会保障関係経費（一般財源ベース） | 5,060 | **5,287** | 227 |

|  |
| --- |
| ○減債基金への積立て：２６９億円（前年度当初比 ９９．３％、▲２億円）  ＊財政再建団体転落回避のため、１３～１９年度の間に、減債基金から合計５，２０２億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。  ＊２１年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。３６年度（２０２４年度）までの復元完了をめざし、３１年度は２６９億円を積立て。 |

（参考１）減債基金復元額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 |
| 減債基金復元額  (うち当初予算)  　(決算剰余金1/2相当額)  (その他) | 52  (52) | 383  (228)  (155) | 514  (385)  (129) | 313  (260)  (53) | 766  (320)  (61)  (385) | 392  (280)  (112) | 299  (280)  (19) | 303  (276)  (27) |
| 復元額累計  積立不足額 | 52  5,150 | 435  4,767 | 949  4,253 | 1,262  3,940 | 2,028  3,174 | 2,420  2,782 | 2,719  2,483 | 3,022  2,180 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ２９決算 | ３０最終 | ３１当初 |
| 284  (273)  (11) | 285  (271)  (14) | 269  (269) |
| 3,306  1,896 | 3,591  1,611 | 3,860  1,342 |

（参考２）実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 |
|
| 積立必要額  上記に対応する基金残高 | 6,352  1,418 | 6,847  1,665 | 7,677  1,865 | 8,724  2,817 | 8,577  3,535 | 8,611  4,125 | 8,261  3,861 | 8,001  3,699 |
| 差引 | ▲4,934 | ▲5,182 | ▲5,812 | ▲5,907 | ▲5,042 | ▲4,486 | ▲4,400 | ▲4,302 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ２９決算 | ３０最終 | ３１当初 |
| 8,238  4,235 | 8,453  4,899 | 8,789  5,744 |
| ▲4,003 | ▲3,554 | ▲3,045 |

**２　歳　入**

|  |
| --- |
| ○歳入全体の特徴  ・地方交付税等は減少するものの、実質税収や地方特例交付金の増加により、一般財源は増加  府税収入は、景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、実質税収が前年度当初比１０５．８％、６６３億円の増。  臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比９８．１％、７０億円の減。  幼児教育の無償化に係る地方負担部分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたため、地方特例交付金は前年度当初比３１７．５％、８３億円の増。  　・府債発行は減少  国の防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業等による通常債（※）の増加はあるものの、減収補塡債や臨時財政対策債の減少により、府債は前年度当初予算比８７．１％、３８４億円の減。 |

　　　　（※）地方財政法第５条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○府税収入  ・３１年度見込み  　（地方法人特別譲与税含む）  ・実質税収 | １兆２，８４４億円　（前年度当初比　１０２．５％　　　　＋３１０億円）  １兆４，３８９億円　（前年度当初比　１０２．９％　　　　＋４０３億円）  １兆２，１６５億円　（前年度当初比　１０５．８％　　　　＋６６３億円） | | | | |
| ＊企業業績が堅調に推移し、法人二税は増加。また、税率の引き上げなどにより地方消費税は増加。一方で、株価の変動と税制改正の影響により個人府民税は減少。 | | | | | |
| 法人二税 | | ４，３９０億円 | （前年度当初比 | １０５．３％ | ＋２２１億円） |
| ＊地方法人特別譲与税込みでは、５，９３５億円（前年度当初比 １０５．６％　＋３１４億円） | | | | | |
| 地方消費税 | | ３，５０１億円 | （前年度当初比 | １０７．１％ | ＋２３１億円） |
| 個人府民税 | | ２，８７６億円 | （前年度当初比 | ９６．１％ | ▲１１８億円） |
| ＊うち株式譲渡所得割は、　１０１億円（前年度当初比　　６６．６％　▲５１億円）  均等割・所得割は、２，６５６億円（前年度当初比　　９８．７％　▲３６億円） | | | | | |
| 宿泊税 | | １９億円 | （前年度当初比 | ２４０．８％ | ＋１１億円） |
| 森林環境税 | | １２億円 | （前年度当初比 | １００．０％ | ±０億円） |

|  |
| --- |
| ＜参考２＞府費負担教職員制度の見直しに伴う個人府民税所得割の税源移譲  １　２９年度から府費負担教職員に係る給与負担事務が指定都市に移譲  ２　事務移譲に伴い、個人府民税所得割４％のうち２％分が府から指定都市へ税源移譲された影響が、段階的に  　　発現しており、３１年度は８１億円の減 |

・府税収入の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２決算 | １９決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 府税収入  実質税収  法人二税 | 14,731  13,510  7,982 | 13,425  11,591  5,667 | 10,442  [11,857]  10,245  3,049  [4,464] | 11,003  [12,710]  10,954  3,292  [4,999] | 12,840  [14,382]  11,858  3,689  [5,231] | 12,992  [14,290]  12,045  4,080  [5,378] | 13,289  [14,637]  11,667  4,285  [5,633] | 12,534  [13,987]  11,502  4,168  [5,621] | 12,818  [14,342]  11,914  4,460  [5,984] | 12,844  [14,389]  12,165  4,390  [5,935] |

＊29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置（平成30年4月）に伴い、関連予算を調整した後の数値。

＊実質税収は、（府税＋譲与税＋精算金収入）－（税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等）。

＊[　 ]内は、地方法人特別譲与税を加算した数値。

＊法人二税のピークは、平成元年度（８，３５２億円）。

|  |
| --- |
| ○地方譲与税：１，５８６億円（前年度当初比　１０６．５％、＋９７億円）  ・うち地方法人特別譲与税：１，５４５億円 （前年度当初比 １０６．４％、＋９３億円） |

|  |
| --- |
| ＜参考３＞地方法人特別譲与税  　従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与（再配分）する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として２０年度に創設。  ２６年度税制改正では、地方法人特別譲与税は、１／３の規模を法人事業税に復元（制度改正の影響は、　２８年度で通年化）し、２９年度に廃止する予定であったが、消費税率引上げ時期の変更に伴い、２８年度税制改正において、復元及び廃止の時期を平成３１年１０月１日以後に開始する事業年度からに変更された。 |

|  |
| --- |
| ○地方交付税等：３，６７８億円（前年度当初比 ９８．１％、▲７０億円）  普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が増加すると見込まれるため、臨時財政対策債を含む地方交付税は、７０億円の減。  ・地方交付税のみ：２，２３８億円 （前年度当初比 １０５．２％、＋１１０億円） |

・地方交付税の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 地方交付税  [臨時財政対策債] | 2,973  [2,781] (5,754) | 2,844  [2,912] (5,756) | 2,844  [3,074] (5,918) | 2,764  [2,630] (5,394) | 2,826  [1,835] (4,660) | 2,764  [1,519] (4,283) | 2,448  [1,515] (3,963) | 2,128  [1,620] (3,748) | 2,350  [1,532] (3,882) | 2,238  [1,440] (3,678) |

＊（　）内は、臨時財政対策債を加算した数値。

|  |  |
| --- | --- |
| ○地方特例交付金： | １２１億円（前年度当初比 ３１７．５％、＋８３億円）  幼児教育の無償化に係る地方負担部分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金（３１年度限り）が創設されたことなどから、地方特例交付金は前年度当初比３１７．５％、８３億円の増。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○府　債： | ２，６０３億円（前年度当初比 ８７．１％、▲３８４億円）  国の防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業等による通常債の増加はあるものの、税・地方交付税の代替として発行する減収補塡債や臨時財政対策債の減少により、府債は３８４億円の減。 | | | |
| ・通常債  ・減収補塡債  ・臨時財政対策債  ・行政改革推進債 | | ８１３億円  ２８０億円  １，４４０億円  ７０億円 | （前年度当初比 １１１．８％  （前年度当初比 　４９．１％  （前年度当初比 　８８．９％  （前年度当初比 １００．０％ | ＋８６億円）  ▲２９０億円）  ▲１８０億円）  ±０億円） |

⇒　臨時財政対策債等を除いた府債残高は、１９年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べてほぼ横ばい。

・府債発行額の推移　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８決算 | ２９決算 | ３０年度 | | ３１当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般会計  府債発行額 | 3,882 | 3,926 | 3,781 | 3,379 | 2,757 | 2,939 | 2,404 | 2,987 | 2,591 | 2,603 |
| 一般会計  府債残高 | 53,804 | 52,491 | 53,523 | 54,334 | 53,797 | 53,691 | 53,661 | 54,483 | 53,802 | 54,034 |
| 全会計残高  うち臨財債等残高  うちその他残高 | 60,378  [24,924]  [35,454] | 62,510  [27,415]  [35,095] | 63,293  [29,117]  [34,176] | 63,751  [30,561]  [33,190] | 62,861  [31,323]  [31,538] | 62,327  [31,925]  [30,403] | 61,731  [32,661]  [29,069] | 62,294  [33,858]  [28,436] | 61,579  [33,239]  [28,341] | 61,552  [33,616]  [27,936] |

＊臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補塡債、減収補塡債及び臨時税収補塡債。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○その他歳入： | ４，５９０億円（前年度当初比 １０２．７％、＋１２２億円）  安心こども基金繰入金の減少があるものの、中小企業向け制度融資預託金の増加による貸付金元利収入の増や財政調整基金繰入金の増などにより、その他歳入は１２２億円の増。 | | | |
| ・貸付金元利収入 | | ３，１９６億円 | （前年度当初比 １０５．９％ | ＋１７７億円） |

|  |  |
| --- | --- |
| ○財政調整基金  の取崩し | ：３３５億円　（前年度当初比 １０７．２％、＋２３億円） |
| 実質税収の増加や人件費の減少があるものの、公債費や社会保障関係経費（一般財源ベース）、一般施策経費の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、２３億円の増。 |
|  |

・財政調整基金残高の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ２１ | ２２ | ２３ | ２４ | ２５ | ２６ | ２７ | ２８ | ２９ | ３０ |
| 残　高 | 6  (434) | 78  (1,256) | 784  (1,385) | 711  (1,438) | 1,037  (1,500) | 1,039  (1,612) | 843  (1,602) | 544  (1,479) | 584  （1,475） | 1,117  （1,483） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ３１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 1,148 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊上段は当初見込み、下段は29年度までは決算額、30年度は9号補正後見込み。

　（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位：億円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 取崩額 | 積立額 | 残　高 |
| ◆ | ３０年度当初予算編成 | 312 |  | 1,117 |
| ◇ | ２９年度決算取崩し  （最終60億円⇒決算取崩し15億円） | ▲45 |  | 1,162 |
| ◇ | ２９年度決算剰余金の1/2編入 |  | 14 | 1,177 |
| ◆ | ３０年度１号～８号補正 | 77 |  | 1,100 |
| ◆ | ３０年度９号補正  （現計389億円⇒最終6億円） | ▲383 |  | 1,483 |
| □ | ３１年度当初予算編成 | 335 |  | 1,148 |